



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
 (氏名) 高橋 広
 (氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111
 配当支払開始予定日 2023年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	225,387	28.3	26,156	90.6	27,229	98.7	9,533	197.5
2022年3月期	175,660	12.0	13,720	—	13,700	—	3,204	—

(注1) 包括利益 2023年3月期 30,240百万円(46.3%) 2022年3月期 20,676百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	394.87	387.82	9.3	10.0	11.6
2022年3月期	132.79	129.45	3.6	5.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	301,951	173,195	36.8	4,601.59
2022年3月期	244,732	137,404	38.8	3,934.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,093百万円 2022年3月期 94,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,200	△27,679	11,712	63,814
2022年3月期	13,675	△12,598	△6,592	57,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	726	22.6	0.8
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	726	7.6	0.7
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		5.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	9.5	16,900	106.2	15,700	86.9	5,600	89.5	231.94
通期	240,000	6.5	38,000	45.3	36,000	32.2	14,000	46.8	579.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,098,060株	2022年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2023年3月期	955,625株	2022年3月期	961,604株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,144,087株	2022年3月期	24,134,724株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,490	9.0	△2,695	—	△3,167	—	△3,863	—
2022年3月期	98,620	4.4	△2,372	—	△2,537	—	△3,133	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△160.00	—
2022年3月期	△129.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	127,941	42,510	33.2	1,760.83
2022年3月期	126,080	47,064	37.3	1,949.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,510百万円 2022年3月期 47,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、世界的なインフレの拡大と為替・金融動向の大幅な変動、中国におけるゼロコロナ政策とその緩和後の感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響などから、消費経済の先行きに不透明な状況が継続しました。

こうした環境下、当社グループでは、サンケンコアの収益性改善とアレグロの一段の成長を目標に掲げた2021年中期経営計画(21中計)の二年次として、「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」の各重点項目に取り組んでまいりました。最重要課題であるサンケンコアの収益性改善を実現するためのKPIである新製品売上高比率につきましては、SPPコンセプトを主体とした研究開発に注力するとともに、スマートファクトリー化での生産性向上を狙った生産ライン構築による新製品投入を行い、目標であった15%に達しました。また、米国子会社Polar Semiconductor, LLCに対するPEファンドを引受先とする第三者割当増資の実施を決定いたしました。これにより、安定的なウェーハ調達力の拡大と長期的視点から見た設備投資等の負担軽減につながる「ファブ・ライト戦略」を進め、連結損益の改善と実質的な生産能力の確保の両立を図っております。一方、成長戦略に向けては、将来的に需要の増加を見込むEVトラクションモータ用パワーモジュールの生産能力拡大に向けた検討を進め、新たな生産子会社となる新潟サンケン株式会社の設立を決定いたしました。他方で、ESGの取組みとしましては、TCFD提言に基づく取り組みや経営に注力し、GHG排出削減目標を具体的に設定したほか、ガバナンスのさらなる強化のため、本年6月23日開催予定の第106回定時株主総会での承認を前提とし、「監査等委員会設置会社」への移行と、社外取締役の過半数選任を同総会に上程することを決定いたしました。DXの取り組みにつきましては、サイバーセキュリティの強化など、DX基盤の整備を進めてまいりました。

当連結会計年度における市況環境は次の通りです。

自動車市場向け製品は、xEV・電動化、及びADASなど環境対応や安全機能への展開が拡大したことから、好調に推移しました。白物家電市場向け製品は、欧米・中国における市況悪化の影響から、顧客の在庫調整局面が継続しました。産機市場向け製品につきましては、クリーンエネルギーやFA市場向けの需要が大幅に伸長したことから、売上が大幅に増加しました。

こうした市況環境及び為替による影響から、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は過去最高となる2,253億87百万円となり、前連結会計年度比497億27百万円(28.3%)の大幅増となりました。損益面につきましても、売上の大幅増に伴い、連結営業利益は261億56百万円と、前連結会計年度比124億36百万円(90.6%)の増、連結経常利益につきましては、272億29百万円と、前連結会計年度比135億28百万円(98.7%)の増、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、95億33百万円と、前連結会計年度比63億28百万円(197.5%)の増となり、それぞれ過去最高値を計上いたしました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位：百万円)

市場	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	87,899	50.0	116,986	51.9	29,087	33.1
白物家電	53,384	30.4	57,043	25.3	3,659	6.9
産機、民生他	34,377	19.6	51,357	22.8	16,980	49.4
合計	175,660	100.0	225,387	100.0	49,727	28.3

・地域別売上高

(単位：百万円)

地 域	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日 本	47,436	27.0	50,613	22.5	3,177	6.7
アジア	94,185	53.6	124,494	55.2	30,309	32.2
北 米	18,276	10.4	26,516	11.8	8,240	45.1
欧 州	15,762	9.0	23,763	10.5	8,001	50.8
合 計	175,660	100.0	225,387	100.0	49,727	28.3

・製品別売上高

(単位：百万円)

製 品	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	42,265	24.1	49,287	21.9	7,022	16.6
パワーデバイス	77,314	44.0	96,438	42.8	19,124	24.7
センサー	55,206	31.4	79,661	35.3	24,455	44.3
その他	875	0.5	—	—	△875	△100.0
合 計	175,660	100.0	225,387	100.0	49,727	28.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、3,019億51百万円となり、前連結会計年度末より572億18百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が172億58百万円増加し、有形固定資産が139億45百万円増加し、投資その他の資産が98億38百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,287億55百万円となり、前連結会計年度末より214億27百万円増加いたしました。これは主に、社債が70億円増加し、未払費用が44億37百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが40億円増加し、支払手形及び買掛金が22億44百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,731億95百万円となり、前連結会計年度末より357億90百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が196億71百万円増加し、為替換算調整勘定が45億61百万円増加し、利益剰余金が88億4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、638億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億70百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億円のプラスとなり、前期に比べ55億24百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、276億79百万円のマイナスとなり、前期に比べ150億81百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、117億12百万円のプラスとなり、前期に比べ183億4百万円の収入増となりました。これは主に、前期において社債の償還を行ったこと、当期においての社債の発行による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	31.0%	25.7%	35.8%	38.8%	36.8%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	26.2%	53.6%	51.3%	84.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	6.4年	9.2年	4.9年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7倍	23.4倍	8.4倍	24.5倍	19.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国でのアフターコロナによる経済回復が期待され、また、欧米においてはインフレ抑制など金融政策の変化が見込まれるものの、特に米国景気の減速による生産・消費活動への影響が想定され、先行きの見通しは不透明な状況です。

当社グループが想定する中長期的な市場環境においては、xEVやADASなど自動車のパワートレインや安全機能の面で、パラダイムシフトへの動きが想定されます。また、世界の電力量の多くを消費するルームエアコンや業務用空調ではインバータ化、DCモータ化が進み、更には、ヒートポンプ式暖房への急速な転換など、ますます省エネ機能が強化されて行きます。これらに使用される高効率・高耐圧・高放熱のパワー半導体は更に重要度を増していくものと思われまます。

21中計最終年次である2024年3月期、当社グループでは、サンケンコアの収益性改善とアレグロの一段の成長の総仕上げを図り、これら中長期の市場環境を見据えた成長に向けた戦略投資を進め、次の24中計に繋げていく所存です。成長戦略を実現するためのリソース配分として、21中計期間中に連結全体で400億円を予定していた設備投資については、同期間で増額し、旺盛な需要増にタイムリーに対応できる強靱なサプライチェーンを構築してまいります。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、想定為替レートを1ドル130円とし、連結売上高2,400億円、連結営業利益380億円、連結経常利益360億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円としております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,959	65,435
受取手形及び売掛金	35,617	40,027
商品及び製品	14,153	17,046
仕掛品	21,392	32,480
原材料及び貯蔵品	6,471	9,748
その他	12,154	14,343
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	148,729	179,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	27,258
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	39,083
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,379
土地	5,243	5,426
リース資産（純額）	1,994	2,674
建設仮勘定	6,584	12,710
有形固定資産合計	74,587	88,532
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,227
のれん	1,954	2,909
その他	4,513	7,105
無形固定資産合計	8,146	11,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	5,603
繰延税金資産	2,781	7,354
退職給付に係る資産	2,070	2,126
その他	6,013	8,100
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	13,268	23,106
固定資産合計	96,002	122,881
資産合計	244,732	301,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	20,160
短期借入金	10,681	12,579
1年内返済予定の長期借入金	626	18,354
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
リース債務	478	771
未払費用	13,215	17,652
未払法人税等	625	1,346
業績連動報酬引当金	224	166
事業構造改革引当金	366	—
その他	2,342	2,464
流動負債合計	52,477	83,496
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	43,015	26,372
リース債務	1,581	2,012
繰延税金負債	1,479	1,753
株式報酬引当金	76	99
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,177
その他	1,267	838
固定負債合計	54,850	45,259
負債合計	107,327	128,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	65,599
利益剰余金	9,248	18,052
自己株式	△4,222	△4,287
株主資本合計	88,624	100,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	203
為替換算調整勘定	7,570	12,131
退職給付に係る調整累計額	△1,322	△1,503
その他の包括利益累計額合計	6,349	10,832
非支配株主持分	42,430	62,101
純資産合計	137,404	173,195
負債純資産合計	244,732	301,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	175,660	225,387
売上原価	120,475	141,706
売上総利益	55,184	83,681
販売費及び一般管理費	41,464	57,524
営業利益	13,720	26,156
営業外収益		
受取利息	87	293
受取配当金	28	30
為替差益	387	324
投資有価証券評価益	354	1,027
雑収入	600	1,230
営業外収益合計	1,459	2,905
営業外費用		
支払利息	565	990
製品補償費	221	46
雑損失	692	795
営業外費用合計	1,479	1,833
経常利益	13,700	27,229
特別利益		
固定資産売却益	1,626	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	1,628	—
特別損失		
固定資産処分損	26	85
環境対策費	51	—
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	6	—
事業構造改革費用	1,938	—
事業構造改革引当金繰入額	26	—
特別退職金	—	458
棚卸資産評価損	—	264
和解金	—	170
特別損失合計	2,053	978
税金等調整前当期純利益	13,275	26,250
法人税、住民税及び事業税	2,136	9,186
法人税等調整額	907	△5,110
過年度法人税等	123	—
法人税等合計	3,167	4,076
当期純利益	10,107	22,173
非支配株主に帰属する当期純利益	6,903	12,640
親会社株主に帰属する当期純利益	3,204	9,533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,107	22,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	102
為替換算調整勘定	9,816	8,124
退職給付に係る調整額	696	△160
その他の包括利益合計	10,568	8,066
包括利益	20,676	30,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,131	14,016
非支配株主に係る包括利益	10,544	16,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153
会計方針の変更による累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	60,882	6,407	△4,226	83,960
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		14	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△263			△263
株式報酬取引		2,082			2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,818	2,841	3	4,663
当期末残高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250
会計方針の変更による累積的影響額						△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,058
当期変動額						
剰余金の配当				—		△363
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,204
自己株式の取得				—		△10
自己株式の処分				—		14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△263
株式報酬取引				—		2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	6,238	633	6,926	12,756	19,682
当期変動額合計	54	6,238	633	6,926	12,756	24,346
当期末残高	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する当期純利益			9,533		9,533
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分				43	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△341			△341
株式報酬取引		3,239			3,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,898	8,804	△65	11,636
当期末残高	20,896	65,599	18,052	△4,287	100,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404
当期変動額						
剰余金の配当				—		△729
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,533
自己株式の取得				—		△108
自己株式の処分				—		43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△341
株式報酬取引				—		3,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	4,561	△180	4,482	19,671	24,153
当期変動額合計	102	4,561	△180	4,482	19,671	35,790
当期末残高	203	12,131	△1,503	10,832	62,101	173,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,275	26,250
減価償却費	13,324	15,676
減損損失	74	—
事業構造改革費用	1,938	—
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△2,047	△366
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△274	△482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△350	△260
受取利息及び受取配当金	△116	△324
株式報酬費用	3,770	8,374
支払利息	565	990
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,626	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,649	△2,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,240	△15,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,266	1,174
その他	△3,849	△4,205
小計	19,186	28,410
利息及び配当金の受取額	117	322
利息の支払額	△558	△968
法人税等の支払額	△5,070	△8,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,675	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,133	△22,432
有形固定資産の売却による収入	3,305	20
無形固定資産の取得による支出	△616	△654
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,874
投資有価証券の売却による収入	335	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,811	—
貸付けによる支出	△49	△0
貸付金の回収による収入	154	0
その他	△116	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,598	△27,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,275	1,355
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△300	△583
長期借入れによる収入	10,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△644	△2,705
社債の発行による収入	—	6,944
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の売却による収入	0	42
自己株式の取得による支出	△7	△107
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
配当金の支払額	△364	△727

財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,592	11,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,147	3,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,368	6,370
現金及び現金同等物の期首残高	59,812	57,444
現金及び現金同等物の期末残高	57,444	63,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,934.87円	4,601.59円
1株当たり当期純利益金額	132.79円	394.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.45円	387.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,204	9,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,204	9,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,134	24,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△80	△170
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△80)	(△170)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,404	173,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42,430	62,101
(うち非支配株主持分(百万円))	42,430	62,101
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,973	111,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,136	24,142

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年4月7日に子会社の設立を取締役会にて決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、グローバルに成長が見込まれるEV市場に向けたパワー半導体事業の強化を進めています。今般、EVトラクションモータ用パワーモジュールについて、納入先である海外ティア1からの今後の需要増加に応えるために新たな工場を日本国内に設置することといたしました。

(2) 新設する子会社の概要

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 名称 | 新潟サンケン株式会社 |
| ② 所在地 | 新潟県小千谷市千谷甲3000番地 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 八木 健二 |
| ④ 事業内容 | 電子部品およびデバイスの製造および販売 |
| ⑤ 資本金 | 95百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2023年5月16日(予定) |
| ⑦ 出資比率 | 当社100% |